

第3波襲来

# 医療機関と 高齢者施設守れ 全額国庫でPCR検査を



## 共産党・志位委員長緊急提起

日本共産党の志位和夫委員長は11月19日、新型コロナウイルス感染症の新規陽性者が18日の判明分だけで2000人を超えたのは「たいへんに危機的な事態だ」として、「菅政権のコロナ対応は無為無策と逆行というほかない」と厳しく批判。感染爆発をどう止めるかについては、先週発表した「提言」(下のQRコード)を前提として、さらに以下の2つの点について緊急の提起をしました。

### PCR検査の費用負担



### 国が主導し「社会的検査」の徹底を

第1は、医療機関、高齢者施設等での社会的検査の徹底です。厚労省は16日、感染者多発地域やクラスター発生地域の医療機関、高齢者施設などの勤務者や入院・入所者全員を対象に「一斉・定期的な検査の実施」を「お願い」する通知を出しました。志位氏は「通知は当然だが、費用は地方負担が2分の1のまま。この負担が重くて二の足を踏んでいる自治体が少なくない」と指摘。全国知事会が求める全額国庫負担に変え(左図参照)、「国が主導して医療機関と高齢者施設を守ることが緊急に強く求められている」と強調しました。

## 全国一律のGo Toはやめ、事業を抜本的に見直せ

第2は「Go To」事業の問題です。志位氏は、日本医師会の中川会長が、同事業が感染者急増の「きっかけになったことは間違いない」と述べたほか、世界保健機関の進藤シニアアドバイザーも「しんぶん赤旗」日曜版の取材に、欧州では夏のバカンスから帰ってきた無症状感染者が感染急拡大の大きな原因になったこと、日本でも「Go To」事業が感染拡大のきっかけになったとみられると語るな

ど、同事業が感染者急増の契機になったとする見解で専門家は一致していると指摘しました。

志位氏は「全国一律の事業としてはやめると直ちに決断し、感染状況に応じた地域ごとの事業にする。その際、小規模事業者にきちんと支援が届く事業にすること、持続化給付金の第2弾などの直接支援を組み合わせ、観光業や宿泊業を支援していくことが大切だ」と表明しました。

## 検査・保護・追跡、急げ!!

日本共産党の提案——

「感染拡大の『第3波』到来を直視し、『検査・保護・追跡』の抜本的強化を」の全文はこちらから→→→



参議院議員(東京選挙区選出)

やまぞえ・たく

# 山添 拓

# 日本共産党



ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590  
2020年11月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介し  
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可